

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	37,519,426	39,385,597	49,251,928
経常利益 (千円)	227,883	282,471	428,531
四半期(当期)純利益 (千円)	108,067	184,383	158,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,718	312,744	169,756
純資産額 (千円)	10,790,490	10,757,075	10,707,571
総資産額 (千円)	34,620,420	42,079,680	31,995,130
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.93	15.26	13.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.2	25.6	33.5

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.51	13.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費におきましては足踏み状況となっておりますが、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、円安基調の継続や輸入原材料の一段の高騰のほか、競争が継続していること等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、原材料の安定的な確保や、販売力の強化、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、393億8千5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は2億3千5百万円(前年同期比24.1%増)、経常利益は2億8千2百万円(前年同期比24.0%増)、四半期純利益は1億8千4百万円(前年同期比70.6%増)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、畜肉フライ品や袋入り畜肉調理品等が増加した結果、306億3千4百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

日配食品部門につきましては、販売先の増加に伴い、64億2千2百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、23億2千8百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に売掛金及び有形固定資産が増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ100億8千4百万円増加し、420億7千9百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金並びに借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ100億3千5百万円増加し、313億2千2百万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し、107億5千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億8千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
	(相互保有株式) 普通株式 48,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,041,500	120,415	
単元未満株式	普通株式 8,260		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,415	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,200		4,200	0.03
(相互保有株式) 日東アリマン株式会社	新潟県新発田市岡田1578-4	48,700		48,700	0.40
計		52,900		52,900	0.43

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,530	3,145,332
受取手形及び売掛金	8,964,033	11,680,440 ¹
有価証券	130,199	110,203
商品及び製品	2,801,969	2,616,097
仕掛品	233,459	229,379
原材料及び貯蔵品	2,061,937	3,426,109
その他	709,693	1,322,668
貸倒引当金	104,549	125,975
流動資産合計	16,116,272	22,404,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,081,798	6,713,933
機械装置及び運搬具（純額）	3,939,005	5,877,948
土地	3,407,035	3,421,953
その他（純額）	108,165	126,335
有形固定資産合計	12,536,004	16,140,171
無形固定資産	131,396	103,406
投資その他の資産		
その他	3,212,897	3,432,885
貸倒引当金	1,440	1,039
投資その他の資産合計	3,211,457	3,431,846
固定資産合計	15,878,857	19,675,424
資産合計	31,995,130	42,079,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756,605	9,796,858 ¹
短期借入金	4,010,000	4,510,000
未払法人税等	38,604	14,314
賞与引当金	407,270	153,888
その他	4,376,454	7,929,606 ¹
流動負債合計	15,588,934	22,404,668
固定負債		
長期借入金	2,913,100	5,777,250
役員退職慰労引当金	263,201	252,045
退職給付に係る負債	1,408,957	1,442,071
その他	1,113,365	1,446,568
固定負債合計	5,698,624	8,917,936
負債合計	21,287,559	31,322,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,435,079	7,370,965
自己株式	3,875	18,616
株主資本合計	10,613,775	10,534,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,752	327,250
退職給付に係る調整累計額	123,956	105,094
その他の包括利益累計額合計	93,796	222,156
純資産合計	10,707,571	10,757,075
負債純資産合計	31,995,130	42,079,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	37,519,426	39,385,597
売上原価	30,848,535	32,472,488
売上総利益	6,670,891	6,913,109
販売費及び一般管理費	6,481,116	6,677,546
営業利益	189,774	235,562
営業外収益		
受取利息	1,289	3,553
受取配当金	21,569	20,727
持分法による投資利益	56,464	68,285
その他	30,787	31,232
営業外収益合計	110,111	123,798
営業外費用		
支払利息	67,987	75,176
その他	4,014	1,713
営業外費用合計	72,002	76,889
経常利益	227,883	282,471
特別利益		
固定資産売却益	6,672	47
投資有価証券売却益	10,961	609
補助金収入	-	58,143
特別利益合計	17,634	58,800
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	42,719	37,946
その他	2,804	110
特別損失合計	45,564	38,056
税金等調整前四半期純利益	199,954	303,214
法人税、住民税及び事業税	29,482	16,006
法人税等調整額	62,404	102,824
法人税等合計	91,887	118,831
少数株主損益調整前四半期純利益	108,067	184,383
四半期純利益	108,067	184,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,067	184,383
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,632	108,964
退職給付に係る調整額	-	18,862
持分法適用会社に対する持分相当額	980	532
その他の包括利益合計	20,651	128,360
四半期包括利益	128,718	312,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,718	312,744
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158,948千円増加し、利益剰余金が103,316千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	340,813千円
支払手形		1,102,176
その他(設備支払手形)		349,279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	941,920千円	1,046,616千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,183	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,182	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円93銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	108,067	184,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,067	184,383
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,534	12,086,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押	野	正	徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	和	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。